



2025 年 9 月 22 日

各 位

会 社 名 株式会社ダブルツリー
(コード番号 305A TOKYO PRO Market)
代 表 者 名 代表取締役社長 林 和樹
問 合 せ 先 執行役員管理部長 藤原 瑛子
T E L 086-428-2829 (代表)
U R L <http://d-tree.jp>

山本幸株式会社の株式の取得（子会社化）及び債権譲受に関するお知らせ

当社は、2025 年 9 月 22 日開催の取締役会において、以下のとおり、山本幸株式会社の株式を取得し、子会社化すること、及びおかやま活性化ファンド 2 号 投資事業有限責任組合が山本幸株式会社に対して有する債権を譲り受けることについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 株式の取得の理由

当社は自動車の販売、整備及び钣金を行うモビリティ事業を主力としながら、コンフォタブルライフ事業ではフィットネス・飲食・グランピングなど、人々の暮らしや余暇に寄り添う多角的な事業を展開してまいりました。

このたび、新たに温浴施設と宿泊機能を兼ね備え、レストランや宴会場も併設する会社を取得することで、観光と健康を融合させた新しい温浴宿泊事業の創出を目指します。温浴・宿泊の機能を活かし、地域を訪れるお客様に滞在型の楽しみや癒しを提供することで、観光事業のさらなる強化につなげてまいります。

さらに、本施設は地元で 30 年以上続く歴史ある拠点であり、地域の皆さまから長年にわたり愛されてきた存在です。その信頼とブランド力を継承することで、当社のミッションである「地域の持続的で最適な”移・食・住”を実現します」を果たすべく、より一層、観光振興や地域経済の活性化に貢献してまいります。

2. 異動する子会社（山本幸株式会社）の概要

(1)	名	称	山本幸株式会社			
(2)	所	在	地	岡山県倉敷市下庄 140 番地 1		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 宮本健				
(4)	事	業	内	容	温浴施設、飲食店、ホテル等の運営	
(5)	資	本	金	30 百万円		
(6)	設	立	年	月	日	1954 年 5 月
(7)	大株主及び持株比率	おかやま活性化ファンド2号 投資事業有限責任組合 100%				
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項ありません			
		人 的 関 係	該当事項ありません			
		取 引 関 係	該当事項ありません			
(9)	当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態					
	決算期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期		
	純 資 産	△157,036 千円	1,062 千円	27,560 千円		
	総 資 産	786,324 千円	763,644 千円	758,532 千円		
	1 株 当 た り 純 資 産	△3,925.92 円	26.55 円	689.00 円		

売 上 高	306,624 千円	600,815 千円	602,944 千円
営 業 利 益	△135,791 千円	53,021 千円	49,726 千円
経 常 利 益	9,668 千円	46,793 千円	41,700 千円
当 期 純 利 益	5,288 千円	163,101 千円	26,497 千円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	132.22 円	4,077.53 円	662.45 円
1 株 当 たり 配 当 金	－円	－円	－円

3. 株式取得の相手先の概要

(1)	名 称	おかやま活性化ファンド2号 投資事業有限責任組合	
(2)	所 在 地	岡山県岡山市北区本町2番5号	
(3)	設 立 根 拠 等	投資事業有限責任組合契約に関する法律に基づく投資事業有限責任組合	
(4)	組 成 目 的	地域の経済活力や雇用について大きな役割を果たす中小企業の再生に取り組むため、岡山県中小企業活性化協議会等と連携し、転売や資産処分等を通じた短期的な投資回収による安易な利益の獲得を目指すことなく、継続的な経営又は技術等に関する支援を行うことにより、地域の中小企業再生を進め、投下資本を回収することを目的とする	
(5)	組 成 日	2018年6月1日	
(6)	出 資 の 総 額	30 億円	
(7)	出 資 者	・ 中小企業基盤整備機構 ・ 株式会社中国銀行・株式会社トマト銀行・おかやま信用金庫 ・ 水島信用金庫・津山信用金庫・玉島信用金庫・備北信用金庫 ・ 吉備信用金庫・備前日生信用金庫・笠岡信用組合 ・ 岡山県信用保証協会	
(8)	業務執行組員の概要	名 称	おかやまキャピタルマネジメント株式会社
		所 在 地	岡山県岡山市北区本町2番5号
		代表者の役職・氏名	代表取締役 津高晃紀
		事 業 内 容	投資事業組合財産の管理、運営業務、経営一般に関するコンサルティング 企業の合併ならびに技術、販売、製造等の提携の斡旋、前記に付随または関連する一切の業務
		資 本 金	65 百万円
(9)	上場会社と当該ファンドとの間の関係	資 本 関 係	該当事項ありません
		上場会社と業務執行組員との間の関係	該当事項ありません

(注)「(7) 出資者」の出資比率について、出資者と出資契約において守秘義務があるため非開示とさせていただきます。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況並びに債権譲受の概要

(1) 異動前の所有株式数	0 株 (議決権の数：0 個) (議決権所有割合：0.0%)
(2) 取得株式数	40,000 株 (議決権の数：40,000 個)
(3) 取得価額	4 億円 (注 1)
(4) 異動後の所有株式数	40,000 株 (議決権の数：40,000 個) (議決権所有割合：100.0%)
(5) 債権譲受の目的たる財産	おかやま活性化ファンド 2 号 投資事業有限責任組合が山本幸株式会社に対する貸付債権 (注 2)
(6) 債権譲受の目的たる財産の価額	約 5.3 億円 (予定) (※) 額面
(7) 譲受価額	(3) 及び (注 1) 参照

(注 1) 山本幸株式の取得対価に加えて、おかやま活性化ファンド 2 号 投資事業有限責任組合が山本幸株式会社に対して有する債権の譲受けの対価を含めた金額です。取得資金については、自己資金及び一部を国内の金融機関からの融資にて賄う予定です。

(注 2) 当社は、おかやま活性化ファンド 2 号 投資事業有限責任組合からの山本幸株式会社の全株式の取得と一連の取引として、おかやま活性化ファンド 2 号 投資事業有限責任組合が山本幸株式会社に対して有する貸付債権 (本日時点における貸付残高 5.3 億円であり、譲渡実行日における貸付残高は約 5.3 億円の予定) も同時に譲り受けます。

5. 日 程

(1) 取締役会決議日	2025 年 9 月 22 日
(2) 契約締結日	2025 年 10 月 1 日 (予定)
(3) 株式譲渡実行日	2026 年 1 月 5 日 (予定)

6. 今後の見通し

本件の株式取得により山本幸株式会社は、2026 年 12 月期より当社の連結子会社となり、これに伴い連結決算に移行いたします。2026 年 12 月通期連結業績に与える影響は現在精査中です。今後開示すべき事象が発生した場合には、速やかにお知らせします。

以 上

(参考) (非連結) 当期業績予想 (2025 年 2 月 14 日公表分) 及び前期実績

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期業績予想 (2025 年 12 月期)	13,212 百万円	648 百万円	822 百万円	571 百万円
前期実績 (2024 年 12 月期)	13,857 百万円	684 百万円	734 百万円	485 百万円